

収 支 予 算 書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受託事業収益	338,600	334,200	4,400	
受取配分金	295,000	290,000	5,000	
受取材料費等	20,000	21,000	△ 1,000	
受取事務費	23,600	23,200	400	
② 労働者派遣事業等受託収益	1,050	1,000	50	
労働者派遣事業等受託収益	1,050	1,000	50	労働者派遣事業手数料
③ 職業紹介事業受託収益	1	1	0	
職業紹介事業受託収益	1	1	0	職業紹介事業手数料
④ 受取会費	1,740	1,900	△ 160	
正会員受取会費	1,740	1,900	△ 160	会費2,000円×870人
⑤ 受取補助金等	32,736	32,538	198	
受取連合交付金	16,236	16,038	198	大シ協交付金
受取市補助金	16,500	16,500	0	市補助金
⑥ 特定資産運用益	3	3	0	
特定資産受取利息	3	3	0	特定資産に係る預金利息
⑦ 雑収益	11	11	0	
受取利息	1	1	0	普通預金利息
雑収益	10	10	0	その他の雑収入
経常収益計	374,141	369,653	4,488	
(2) 経常費用				
① 事業費	371,902	366,182	5,720	
支払配分金	295,000	290,000	5,000	就業配分金
支払材料費等	20,000	21,000	△ 1,000	受注材料費
給料手当	18,132	17,562	570	職員基本給諸手当4名分
法定福利費	6,194	6,145	49	職員健康保険、厚生年金等
退職給付費用	2,938	2,183	755	中退金掛金
福利厚生費	85	80	5	職員健康診断費等
会議費	55	52	3	会議経費
旅費交通費	210	228	△ 18	会議研修会参加交通費

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
通信運搬費	711	725	△ 14	電話、郵便料
減価償却費	1,522	1,508	14	固定資産・OA機器償却額
什器備品費	50	367	△ 317	事務用備品
消耗品費	967	972	△ 5	自動車ガソリン代、事務用品等
修繕費	50	70	△ 20	車両修繕費
印刷製本費	567	501	66	センターだより、請求書等印刷
光熱水料費	481	490	△ 9	電気、ガス、水道料金
賃借料	1,160	1,164	△ 4	電話、OA機器保守料
保険料	1,522	1,547	△ 25	会員傷害・損害、自動車、火災保険料
諸謝金	16,666	16,350	316	職員、嘱託職員諸謝金
租税公課	2,089	2,143	△ 54	収入印紙、事業消費税等
支払負担金	275	255	20	各シルバー協議会負担金
委託費	2,317	2,337	△ 20	会計、事務補助等委託料
教材費	120	120	0	地域就業機会創出拡大事業講習教材費
貸倒損失	506	224	282	未収会費・未収金
支払利息	121	0	121	OA機器リース利息
雑費	164	159	5	事業に係る雑費
②管理費	9,200	8,749	451	
役員報酬	504	492	12	役員報酬
給料手当	4,533	4,391	142	職員基本給諸手当4名分
法定福利費	800	780	20	職員健康保険厚生年金等
退職給付費用	735	546	189	中退金掛金
福利厚生費	11	11	0	職員健康診断費等
会議費	115	112	3	会議経費
役員等旅費交通費	240	232	8	役員費用弁償
旅費交通費	48	52	△ 4	会議研修会参加交通費
通信運搬費	192	169	23	電話、郵便料
消耗品費	254	225	29	全シ協機関紙等
修繕費	150	200	△ 50	一般管理用修繕費
印刷製本費	150	150	0	議案書等印刷
光熱水料費	121	123	△ 2	電気、ガス、水道料金
賃借料	225	156	69	電話、OA機器保守料
保険料	146	147	△ 1	役員賠償責任保険、建物保険料
支払負担金	69	64	5	各シルバー協議会負担金
委託費	791	784	7	登記、警備、清掃等委託料
雑費	116	115	1	管理に係る雑費
経常費用計	381,102	374,931	6,171	
当期経常増減額	△ 6,961	△ 5,278	△ 1,683	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 6,961	△ 5,278	△ 1,683	
一般正味財産期首残高	28,043	28,282	△ 239	
一般正味財産期末残高	21,082	23,004	△ 1,922	
II 正味財産期末残高	21,082	23,004	△ 1,922	

収支予算書に係る注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込み

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備 考
投資活動収支の部				
投資活動収入				
特定資産取崩収入	6,961	5,278	1,683	
財政運営資金積立資産取崩収入	6,961	5,278	1,683	事業積立金取崩収入
投資活動収入計	6,961	5,278	1,683	
投資活動支出				
特定資産取得支出	1,800	1,000	800	
退職給付引当資産取得支出	1,800	1,000	800	退職積立金
投資活動支出計	1,800	1,000	800	
財務活動収支の部				
財務活動収入				
リース債務収入	0	0	0	
リース債務収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
財務活動支出				
リース債務返済支出	1,481	1,481	0	
リース債務返済支出	1,481	1,481	0	
財務活動支出計	1,481	1,481	0	

2. 債務負担額 4,440,096円

平成31年度 1,480,032円 平成32年度 1,480,032円 平成33年度 1,480,032円

債務負担額に関する調書

事 項	限度額 (次年度以降)	合 計 (A=B+C)	前年度末までの支払義務発生額 (B)	当該年度以降の支払義務発生日算額 (C)	
				当年度	次年度以降
OA機器	4,440,096	7,400,160	1,480,032	1,480,032	4,440,096
計	4,440,096	7,400,160	1,480,032	1,480,032	4,440,096

3. 平成30年度における、一時借入れ限度額は、20,000千円とする。

4. 受取配分金の増加に連動する支出（支払配分金・支払材料費等）に限り、予算額を超えて執行することができる。

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

- (1) 資金調達の見込みについて
当期中における借入の予定はありません。

- (2) 設備投資の見込みについて
当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定はありません。